

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	29,323,525	34,927,203	40,335,357
経常利益 (千円)	475,925	1,160,505	807,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	308,597	825,918	461,660
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	629,038	1,049,670	1,365,211
純資産額 (千円)	9,715,916	11,347,055	10,452,090
総資産額 (千円)	31,559,620	35,488,055	31,849,837
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.00	74.95	41.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	31.9	32.8

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.46	28.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移しました。中国経済の動向や一部の地域での地政学的リスクの高まり等留意する事項もありますが、堅調な個人消費や設備投資の増加等もあり、景気は緩やかな拡大傾向が続いております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、自動車用や船舶用、半導体製造装置向け等で需要が堅調であり、各品種で需給もタイトな状況が継続したことから、ステンレス鋼市況は引き続き安定した動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進し、休眠顧客の掘り起しや新規顧客の開拓にも注力しました。また、加工品を中心とした高付加価値商品にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めた結果、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ19.1%増加の34,927,203千円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え市況に対応した販売価格の改定に努めた結果、売上総利益率が上昇したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ営業利益は2.6倍の1,123,629千円、経常利益は2.4倍の1,160,505千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2.7倍の825,918千円を計上しました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、前第3四半期連結累計期間に比べ販売数量が7.6%増加し販売価格が7.5%上昇したことなどにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ18.2%増加の33,353,716千円、営業利益は在庫販売において、数量の増加に加え売上総利益率も上昇したことから前第3四半期連結累計期間に比べ2.8倍の978,067千円となりました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国の造管事業において主力の自動車関連向けが減少したものの、国内建築分野のステンレス加工品販売が引き続き好調に推移したため、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.6%増加の806,105千円となりました。営業利益は、製造経費の圧縮と販売費及び一般管理費の削減に努めたものの造管事業の減益幅が大きく、前第3四半期連結累計期間に比べ15.2%減少の107,256千円を計上しました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学、薬品及び食品関連向けに大型物件の受注があったことから、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2.5倍の767,381千円となりました。営業利益は、ほぼ計画どおりの売上総利益を確保できたことから、37,617千円（前第3四半期連結累計期間は38,741千円の損失）を計上しました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、繰延税金資産(固定)が192,075千円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,813,654千円、現金及び預金が638,383千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,638,218千円増加し35,488,055千円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金639,562千円、引当金102,450千円減少したものの、電子記録債務が1,980,214千円、支払手形及び買掛金が1,472,684千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,743,253千円増加し24,141,001千円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の配当を154,274千円行いましたが、その他有価証券評価差額金が199,964千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益を825,918千円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ894,965千円増加し11,347,055千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の大量買付行為への対応策を導入しております。

1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に取り組んでおります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させるため、レーザー切断機やフライス加工機などの最新鋭の機械・設備を導入し、当社の内製加工力を強化していく一方、社外の加工専門会社を適宜活用し、協同化を図っております。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、中国に進出する日系企業に加え、現地企業向けの販売・サービスの開拓にも注力しております。また、加工分野における高付加価値化を進めており、自動車関連向けを中心に積極的な営業を行っております。中国以外でも今後成長が見込まれる地域における事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図ってまいります。

同業他社との差別化を図るため、取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。そのため、人事制度・社員教育を充実させ、優秀な人材の育成に努めます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策。以下、「旧対応策」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただきました。その後、当社は社会情勢・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる議論の動向を踏まえ、直近では平成29年5月12日開催の取締役会において、内容に一部変更を加え継続することを決議（以下、継続後の対応策を「本対応策」といいます。）し、平成29年6月21日開催の定時株主総会において、株主の皆様にご承認をいただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成32年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,018,500	110,185	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,185	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,400		980,400	8.17
計		980,400		980,400	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,439	3,470,822
受取手形及び売掛金	12,003,431	² 14,817,085
商品及び製品	6,763,039	6,758,136
仕掛品	47,977	129,376
原材料及び貯蔵品	66,071	65,647
繰延税金資産	122,452	80,586
その他	481,016	553,066
貸倒引当金	4,070	4,912
流動資産合計	22,312,355	25,869,806
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,463,949	5,463,949
その他(純額)	1,420,423	1,417,851
有形固定資産合計	6,884,372	6,881,800
無形固定資産		
	121,735	88,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,733,879	2,051,634
長期滞留債権	70,323	58,257
繰延税金資産	405,227	213,152
その他	392,270	383,082
貸倒引当金	70,323	58,257
投資その他の資産合計	2,531,376	2,647,868
固定資産合計	9,537,482	9,618,250
資産合計	31,849,837	35,488,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,030,338	² 9,503,022
電子記録債務	4,861,216	² 6,841,430
短期借入金	4,826,059	4,186,498
未払法人税等	116,182	104,862
引当金	281,062	178,613
その他	440,726	580,682
流動負債合計	18,555,584	21,395,108
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	613,921	603,538
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	1,020,779	969,672
その他	128,265	93,484
固定負債合計	2,842,163	2,745,893
負債合計	21,397,747	24,141,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,015,861	6,687,505
自己株式	244,419	244,450
株主資本合計	8,341,600	9,013,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,415	711,380
繰延ヘッジ損益	13	173
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	10,960	7,277
退職給付に係る調整累計額	54,420	71,374
その他の包括利益累計額合計	2,093,412	2,314,199
非支配株主持分	17,077	19,642
純資産合計	10,452,090	11,347,055
負債純資産合計	31,849,837	35,488,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,323,525	34,927,203
売上原価	25,128,972	29,807,395
売上総利益	4,194,553	5,119,808
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,393,611	1,541,872
賞与引当金繰入額	112,548	168,750
退職給付費用	146,276	97,238
荷造運搬費	643,749	676,435
その他	1,459,085	1,511,883
販売費及び一般管理費合計	3,755,268	3,996,178
営業利益	439,285	1,123,629
営業外収益		
受取利息	426	774
受取配当金	33,547	38,555
受取賃貸料	17,550	13,650
為替差益	20,344	1,929
持分法による投資利益	27,563	33,909
その他	10,624	21,676
営業外収益合計	110,054	110,492
営業外費用		
支払利息	61,785	63,234
手形売却損	10,224	8,078
その他	1,405	2,305
営業外費用合計	73,414	73,617
経常利益	475,925	1,160,505
特別利益		
固定資産売却益	833	986
投資有価証券売却益	2,551	-
特別利益合計	3,384	986
特別損失		
固定資産除却損	77	657
会員権売却損	-	400
特別損失合計	77	1,057
税金等調整前四半期純利益	479,232	1,160,434
法人税、住民税及び事業税	99,019	189,245
法人税等調整額	70,951	143,612
法人税等合計	169,970	332,858
四半期純利益	309,261	827,576
非支配株主に帰属する四半期純利益	665	1,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,597	825,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	309,261	827,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,923	201,271
繰延ヘッジ損益	1,221	186
為替換算調整勘定	53,260	3,683
退職給付に係る調整額	227,891	16,954
その他の包括利益合計	319,776	222,094
四半期包括利益	629,038	1,049,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,425	1,046,704
非支配株主に係る四半期包括利益	612	2,965

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	101,405千円	100,040千円
受取手形裏書譲渡高	150,383 "	177,389 "
輸出手形割引高	13,494 "	259,366 "
流動化による手形債権買戻し義務額	227,150 "	159,656 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	489,517千円
支払手形	"	733,055 "
電子記録債務	"	1,088,951 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	257,730千円	230,392千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,137	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	33,059	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	110,196	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	44,078	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	28,214,314	801,626	307,585	29,323,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221,734	139,238	482	361,454
計	28,436,047	940,864	308,067	29,684,978
セグメント利益又は損失()	343,997	126,468	38,741	431,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	431,724
セグメント間取引消去	7,561
四半期連結損益計算書の営業利益	439,285

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	33,353,716	806,105	767,381	34,927,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	607,042	78,468	560	686,071
計	33,960,758	884,574	767,941	35,613,274
セグメント利益	978,067	107,256	37,617	1,122,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,939
セグメント間取引消去	690
四半期連結損益計算書の営業利益	1,123,629

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円00銭	74円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	308,597	825,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	308,597	825,918
普通株式の期中平均株式数(株)	11,019,573	11,019,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	44,078千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 U E X
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石 渡 信 行 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 慶 介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。